



2023年11月8日

各 位

上場会社名	株式会社東陽テクニカ
代表者名	代表取締役社長 高野 俊也
(コード番号	8151 東証プライム)
問合せ先責任者	執行役員 松井 俊明
(TEL	03-3279-0771)

トーキン EMC エンジニアリング社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2023年11月8日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社トーキン EMC エンジニアリング(本社：神奈川県川崎市、以下 トーキン EMC)の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は40年以上にわたり EMC 事業を手掛けており、長年培った知見による自社開発の試験システムやソフトウェアにより高いマーケットシェアを維持しています。また、これらに使用する測定器の測定精度を維持するために必要な校正サービスも提供しており、精度の高い校正を実施できる ISO/IEC 17025 校正機関として A2LA (米国試験所認定協会)より認定を受けております。

このたび株式を取得するトーキン EMC もまた、40年近くにわたり EMC 試験[※]の受託サービス、EMC 対策支援をはじめ、測定器校正、海外認証取得支援サービスなどを事業としています。情報通信機器から車載機器、医療機器など幅広い分野における EMC 試験の受託サービスを提供しており、国内3か所に電波無響室を備えた計測センターを保有、車載製品試験用無響室も整備しています。また、当社と同じくトーキン EMC も A2LA より認定を受けた高精度な校正サービスを展開しています。

今回、当社がトーキン EMC を子会社化することにより、当社の主力事業の一つである EMC 分野において両社の知見・技術力を集結し、電波無響室など施設の有効運用、多様な EMC 試験ニーズへの対応や先進的なソリューション開発の推進、認定校正サービスのシナジーなどにより、さらなる事業拡大を行ってまいります。

※EMC 試験：電子機器が放出する電氣的ノイズが他の機器へ影響を与えないこと、外部からの電氣的ノイズにより電子機器の正常動作が妨害されないこと、という二つの特性を評価する電磁両立性の法規制に基づく試験。電気・電子部品を搭載する全ての機器は、EMC 国際規格に基づく各国の法律に適合しなければ販売することはできず、電気自動車(EV)や自動運転(AD)／先進運転支援システム(ADAS)機能の開発が進む自動車産業においては、特に同試験の重要性が高まっている。

2. 異動する子会社の概要

(1)名 称	株式会社トーキン EMC エンジニアリング			
(2)所 在 地	神奈川県川崎市高津区子母口 398 番地			
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平高 務			
(4)事 業 内 容	1. EMC 測定及び電磁環境測定業務 2. 計測器校正及び技術アドバイス業務 3. 海外認証取得支援サービス業務			
(5)資 本 金	100,000 千円			
(6)設 立 年 月 日	1983 年 11 月 12 日			
(7)大株主及び持株比率	株式会社トーキン (100%)			
(8)上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当該会社が提供する製品またはサービスについて取引の実績がございます。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2020 年 12 月期	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期
	純 資 産	378,190 千円	395,450 千円	444,860 千円
	総 資 産	744,911 千円	624,964 千円	710,351 千円
	1 株 当 たり 純 資 産	252 千円	263 千円	296 千円
	売 上 高	690,840 千円	671,122 千円	724,278 千円
	営 業 利 益	▲158,932 千円	16,571 千円	61,045 千円
	経 常 利 益	▲157,488 千円	16,511 千円	64,212 千円
	当 期 純 利 益	▲111,131 千円	17,259 千円	49,410 千円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	▲74.0 千円	11.5 千円	32.9 千円
	1 株 当 たり 配 当 金	0 円	0 円	0 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1)名 称	株式会社トーキン
(2)所 在 地	宮城県白石市旭町 7 丁目 1 番 1 号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 片倉 文博
(4)事 業 内 容	電子部品の開発、製造、販売
(5)資 本 金	100,000 千円
(6)設 立 年 月	1938 年 4 月 8 日

(7)純 資 産	43,612,000 千円 (2022年12月期)	
(8)総 資 産	79,467,000 千円 (2022年12月期)	
(9)大株主及び持株比率	KEMET Electronics Corporation (100%)	
(10) 当社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社が提供する製品について取引の実績がございます。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	—
(2)取 得 株 式 数	1,500 株
(3)取 得 価 額	未定
(4)異動後の所有株式数	1,500 株

※取得価額につきましては、確定次第改めてお知らせいたします。

5. 日程

(1)取 締 役 会 決 議 日	2023年11月8日
(2)契 約 締 結 日	2023年11月20日 (予定)
(3)株 式 譲 渡 実 行 日	2024年1月1日 (予定)

6. 今後の見通し

本件取得に伴う当社の業績、財政状況に与える影響につきましては、今後、明らかになった時点で速やかに開示いたします。

以 上